

租税特別措置等に係る政策の事後評価書

1	政策評価の対象とした租税特別措置等の名称		農地保有の合理化等のために農地等を譲渡した場合の譲渡所得の特別控除（国税）（法人税：義、所得税：外）
2	租税特別措置等の内容		法人又は個人が所有する農用区域内の土地等を農業振興地域の整備に関する法律第 23 条に規定する農業委員会のあつせんにより譲渡した場合には、その譲渡益の額のうち年 800 万円を限度として損金算入又は必要経費に算入できる。
3	担当部局		経営局農地政策課
4	評価実施時期		平成 24 年 2 月～8 月
5	租税特別措置等の創設年度及び改正経緯		<p>昭和 45 年度：創設</p> <p>昭和 48 年度：限度額をそれまでの 150 万円から 250 万円に引き上げ</p> <p>昭和 50 年度：限度額をそれまでの 250 万円から 500 万円に引き上げ</p> <p>平成元年度：1 年間に限り限度額をそれまでの 500 万円から 800 万円に引き上げ</p> <p>平成 2 年度：1 年間に限り限度額をそれまでの 500 万円から 800 万円に引き上げ</p> <p>平成 3 年度：限度額をそれまでの 500 万円から 800 万円に引き上げ</p>
6	適用期間		恒久措置
7	必要性等	① 政策目的及びその根拠	<p>《租税特別措置等により実現しようとする政策目的》</p> <p>競争力のある経営体を育成・確保し、国民に対する食料供給の基盤となる農地の確保及び有効利用を図るため、意欲ある農業者に対する農地の利用集積を推進し、我が国の食と農林漁業の再生のための基本方針・行動計画（平成 23 年 10 月、食と農林漁業の再生推進本部決定。）で示された規模の経営体が耕地面積の大宗（8 割程度）を占める構造を目指す。</p> <p>《政策目的の根拠》</p> <p>食料・農業・農村基本計画（平成 22 年 3 月 30 日 閣議決定）</p> <p>第 3 食料、農業及び農村に関し総合的かつ計画的に講ずべき施策</p> <p>2 農業の持続的発展に関する施策</p> <p>（4）優良農地の確保と有効利用の促進</p> <p>② 意欲ある多様な農業者への農地集積の推進</p> <p>土地利用型農業において、意欲ある多様な農業者に対して地域の実情に応じて農地の利用集積を進めることにより、農地の有効利用を促進する。</p> <p>○我が国の食と農林漁業の再生のための基本方針・行動計画（平成 23 年 10 月 25 日食と農林漁業の再生推進本部決定。以下「基本方針・行動計画」という。）</p> <p>土地利用型農業については、今後 5 年間に高齢化等で大量の農業者が急速にリタイアすることが見込まれる中、徹底的な話し合いを通じた合意形成により、平地で 20～30ha、中山間地域で 10～20ha の規模の経営体が 5 年後に耕地面積の大宗（8 割程度）を占める構造を目指す。</p>
		② 政策体系における政策目的の位置付け	<p>《大目標》</p> <p>食料の安定供給の確保、農林水産業の発展、農山漁村の振興、農業の多面的機能の発揮、森林の保続培養と森林生産力の増進、水産資源の適切な保存・管理等を通じ、国民生活の安定向上と国民経済の健全な発展を図る。</p>

			<p>《中目標》 農業の持続的な発展（産業、人、生産基盤）</p> <p>《政策分野》 優良農地の確保と有効利用の促進</p>
		③ 達成目標 及び測定 指標	<p>《租税特別措置等により達成しようとする目標》 農業委員会のあっせんによって年間 11,000ha 程度の農地を意欲ある農業者に集積</p>
			<p>《租税特別措置等による達成目標に係る測定指標》 農業委員会のあっせんによって譲渡された農地の面積 総務省ガイドライン等の要請により、初期の目標の趣旨を変更しないで目標設定を行った。</p>
			<p>《政策目的に対する租税特別措置等の達成目標実現による寄与》 本特例措置の適用を受ける農業委員会のあっせんは、離農者から買い取った農地について、効率的で安定的な農業経営を行う者など、地域の中心的な経営体へ譲渡することを促進するものであり、基本方針・行動計画で示された規模の経営体が耕地面積の大宗を占める構造の実現に直結する施策として、政策目的の実現に寄与する。</p>
8	有効性 等	① 適用数等	<p>（分析対象期間：H21～23） 平成 21 年度実績 6,593 件（うち法人：853 件） 平成 22 年度実績 6,107 件（うち法人：744 件） 平成 23 年度実績 6,580 件（うち法人：785 件）（推計） （参考）平成 18～20 年度平均 7,381 件（うち法人：704 件） 農地政策課調べ（農業委員会に対する実績調査） 平成 23 年度の適用実績（推計）は、分析対象期間の前 3 ケ年の平均の 9 割程度となっており、想定外に僅少な数値ではない。 また、本特例措置は、農用地区域内の農地を農業委員会のあっせんによって意欲ある農業者に対して譲渡した場合全てに適用可能であるため、適用範囲に偏りはない。</p>
		② 減収額	<p>平成 21 年度実績 3,033 百万円（うち法人：972 百万円） 平成 22 年度実績 2,870 百万円（うち法人：595 百万円） 平成 23 年度実績 3,165 百万円（うち法人：808 百万円）（推計） 農地政策課調べ（農業委員会に対する実績調査）</p>
		③ 効果・達成 目標の実 現状況	<p>《政策目的の実現状況》（分析対象期間：H21～23） 基本方針・行動計画で示された規模の経営体による経営面積は約 120 万 ha（全経営耕地面積の約 3 割）にとどまっており、政策目的は実現していない。</p> <p>《租税特別措置等による効果・達成目標の実現状況》（分析対象期間：H21～23） 農業委員会を対象にアンケートを実施したところ、回答があった農業委員会が実施したあっせんによって行われた所有権移転のうち、82.7% について、本特例措置が活用され、効率的で安定的な経営体への農地の所有権移転が円滑に行われたと評価。 また、過去 3 年間に農業委員会のあっせんによって譲渡された農用地区域内の農地の平均面積は 11,268ha であり、本特例措置が農地の集積の推進に大きく寄与（農業経営基盤強化促進法に基づく農用地区域内の農地の譲渡面積のうち約 59% を占めている）。 平成 21 年度実績 11,309ha（うち農業生産法人から 2,498ha） 平成 22 年度実績 10,882ha（うち農業生産法人から 1,534ha）</p>

			<p>平成 23 年度実績 11,614ha（うち農業生産法人から 2,027ha）（推計） （参考）平成 22 年の農業経営基盤強化促進法に基づく農用地区域内の農地の譲渡面積：19,247ha</p> <p>《税收減を是認するような効果の有無》（分析対象期間：H21～23） 本特例措置は、効率的で安定的な農業経営を営む者など、地域の中心となる農業者に対する農地の集積を推進することを目的とする施策であり、過去 3 年間の 1 件当たりの平均集積面積は 1.77ha（農業委員会に対する実績調査）となっている。 これにより、平均的な販売農家の経営規模（2.02ha：平成 23 年農業構造動態調査）の約 1.9 倍の農地の規模拡大に寄与。 なお、農業委員会を対象にアンケートを実施したところ、回答があった農業委員会が実施したあっせんによって行われた所有権移転のうち、82.7%について、本特例措置が活用され、効率的で安定的な経営体への農地の所有権移転が円滑に行われたと評価。</p>
9	相当性	① 租税特別措置等によるべき妥当性等	<p>農用地の所有権移転に対する補助金による支援措置については、個人資産の形成や農用地の売却代金についてまで補助の対象とすることには議論があり、措置が困難な状況。</p> <p>こうした中で、農用地等の所有権移転時の税制措置は、国が農地集積、規模拡大施策を推進する上で重要な政策ツールとしての位置づけを占めているところ。</p> <p>また、公益性の高い売買を円滑に進めるためには、これに伴う税負担を速やかに、かつ、確実に軽減することが効果的であり、毎年の予算額に左右されることなく、税負担をタイムラグなく軽減することが可能な租税特別措置の手法をとることが適切。</p>
		② 他の支援措置や義務付け等との役割分担	<p>地域の中心となる経営体への農地集積に協力する者への支援措置である農地集積協力金（補助事業）は、農地の貸付けや農作業の受託を行うことに対するものであり、農地の譲渡（所有権移転）を対象とする本特別措置とは役割分担がなされている。</p>
		③ 地方公共団体が協力する相当性	—
10	有識者の見解		<p>継続は妥当。 （H24 年 8 月農林水産省政策評価第三者委員）</p>
11	評価結果の反映の方向性		引き続き継続する。
12	前回の事前評価又は事後評価の実施時期		—

農地保有の合理化等のために農地等を譲渡した場合の譲渡所得の特別控除
(農業委員会のあっせんによる譲渡)

1. 減税見込額積算

・法人税(平成22年度)……①

$$\text{見込額} = \begin{array}{c} \text{(特例適用件数)} \times 1 \\ 744 \end{array} \times \left[\begin{array}{c} \text{(1件当たり譲渡所得)} \times 2 \\ 362 \end{array} \times \begin{array}{c} \text{単位: 万円} \\ \text{(法人税率)} \\ 0.22 \end{array} \right]$$

・所得税(平成22年度)……②

$$\text{見込額} = \begin{array}{c} \text{(特例適用件数)} \times 1 \\ 5,363 \end{array} \times \left[\begin{array}{c} \text{(1件当たり譲渡所得)} \times 2 \\ 305 \end{array} \times \begin{array}{c} \text{単位: 万円} \\ \text{(所得税率)} \\ 0.15 \end{array} \right]$$

※1、2については、農業委員会に対する実績調査により把握

○減税見込み額

$$\text{①} + \text{②} = 2,870 \text{ 百万円}$$

以下の表は上記算定方法を用いて各年度の数値を算出。また、見込の数値については前3ヶ年の平均から算出。

2. 適用実績及び適用見込

区分	H20 (実績)	H21 (実績)	H22 (実績)	H23 (推計)
適用件数	7,041	6,593	6,107	6,580
減税見込額(単位: 百万円)	3,591	3,033	2,870	3,165